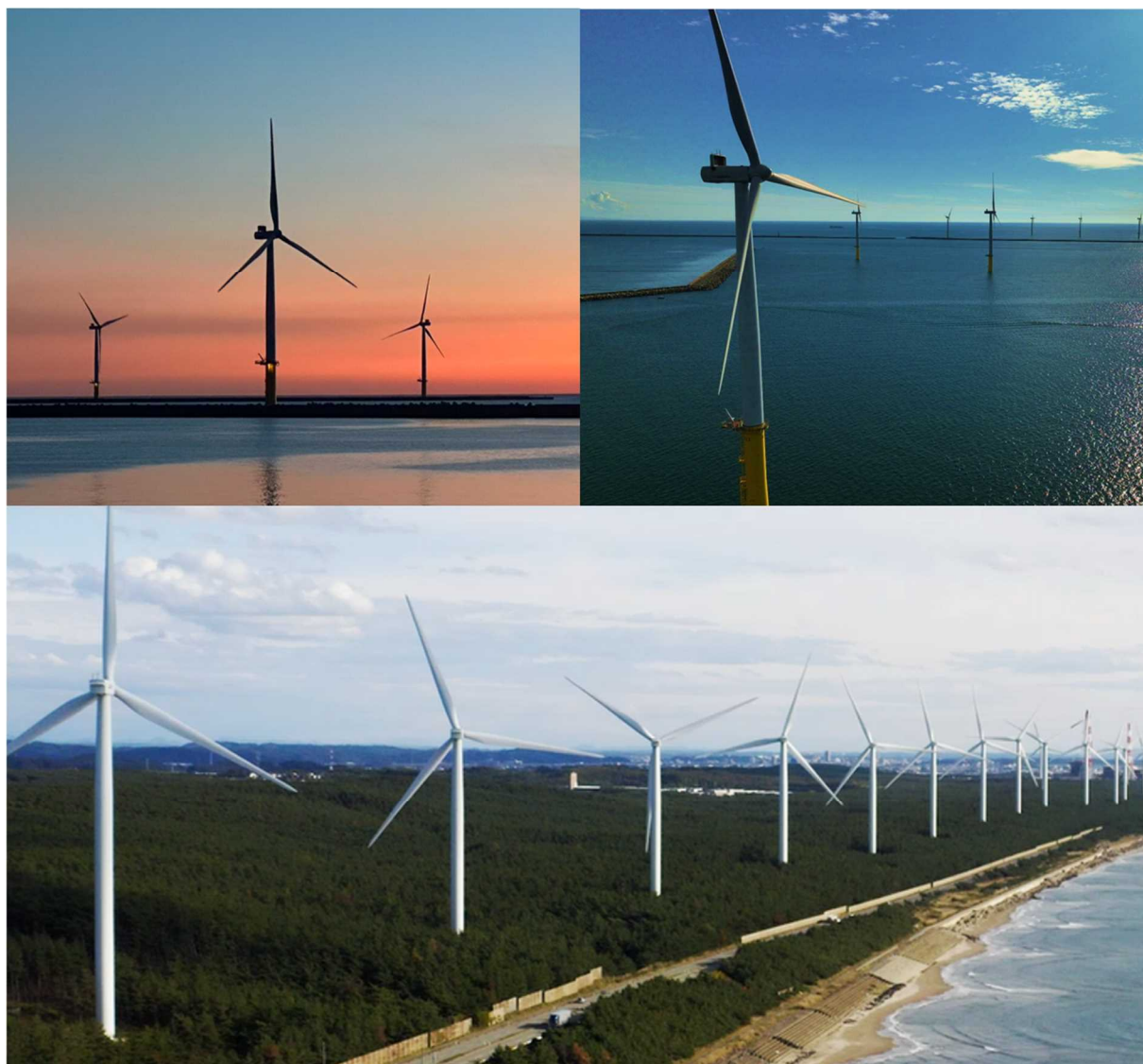


経済産業大臣

武 藤 容 治 殿

要 望 書



令和7年7月

秋田市長 沼 谷 純

要 望 事 項

○グリーントランスフォーメーション(GX)産業立地の実現に向けた支援制度の拡充について

1. 秋田市北部地区再生可能エネルギー工業団地の整備に対する支援について
2. 秋田市へのデータセンター等のGX関連産業の誘致に対する支援について

○クリーンエネルギーの地産地活に向けた支援について

1. 卒FIT電源や陸上風力発電における余剰電力の活用などの取組に対する制度面での支援について
2. 再エネ電力由来のグリーン水素など次世代エネルギーの製造・供給・活用にかかる支援について

○秋田市沖洋上風力発電の早期の事業化について

○秋田港を拠点とする先進的CCS事業の早期実現について

グリーン・トランスフォーメーション(GX)産業立地の実現に向けた支援制度の拡充について

1. 秋田市北部地区再生可能エネルギー工業団地の整備に対する支援について

経済産業省

要望事項

秋田市は、洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギー資源が豊富であり、「GX2040ビジョン」における「GX産業立地」を具体化する産業集積地となるポテンシャルを有しているものと考えております。

こうした中、本市は秋田県と連携し、市内の北部地区に再生可能エネルギーの100%供給を目指す工業団地の整備を進める計画であり、本事業に対する国の支援を要望するものです。

〔要望事項の背景と本市の取組〕

- 今年2月に閣議決定された「GX2040ビジョン」では、「GX産業立地」として、脱炭素エネルギーの供給拠点に電力多消費型産業等の立地を集中化させ、効率的・効果的な産業立地誘導を図るとの方針が示されております。
- こうした中、秋田県では既存の水力・地熱・陸上風力発電に加え、洋上風力発電が先行的に事業化され、秋田市沖を含む本県沖5海域での発電規模は、2040年頃までに原発2.5基分に相当する約250万kWとなることが見込まれており、本県・本市は、GX関連産業の立地や集積に適した有望地域であると認識しています。
- 一方で、本市内には産業用地が不足していることから、一定規模の分譲地を確保するため、現在、県が整備を進めている下新城工業団地に隣接する市有地を「秋田市北部地区再生可能エネルギー工業団地」として整備することとし、本年6月市議会定例会に関連予算を計上し、今後、早期の整備と分譲に向けて事業を進めてまいります。
- つきましては、本市が整備を進める再エネ工業団地を「GX産業立地」の重点エリアとして位置付けていただきますとともに、同団地の整備に対する制度面、財政面等での支援策を講じていただきますよう、特段のご配慮をお願いいたします。

【北部地区再生可能エネルギー工業団地の位置図】



グリーントランスフォーメーション(GX)産業立地の実現に向けた支援制度の拡充について

2. 秋田市へのデータセンター等のGX関連産業の誘致に対する支援について

総務省
経済産業省

要望事項

秋田市では、市内の北部地区再生可能エネルギー工業団地にデータセンターをはじめとするGX関連産業を誘致したいと考えており、関連企業の立地促進に向けた電力・通信インフラ等の整備および進出事業者に対する制度面や財務面等の支援を要望するものです。

〔要望事項の背景と本市の取組〕

- 「GX2040ビジョン」では、脱炭素電力等のクリーンエネルギーを利用した製品やサービスが付加価値を生むGX産業を、今後の我が国経済の牽引役として位置付けており、特に産業構造の高度化に不可欠なAI向けデータセンターは、その膨大な消費電力を脱炭素電源で賄う必要があるとされております。
- また、同ビジョンでは、現状ではクリーンエネルギーの供給拠点に地域偏在性があることから、「エネルギーの供給に合わせた需要の創出」という発想のもと、新たな産業用地の整備と脱炭素電源の整備を並行して進めることで、今後の地方創生や経済成長の実現を目指すとしています。
- そのうえで、AI向けを含むデータセンターについては地域分散を進めることが必要であることに加え、電力インフラから見て望ましい地域への立地を促進させつつ、必要となる次世代の通信基盤と整合性を持って計画的に整備を進める「電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）」の重要性が示されております。
- こうした中、本市周辺では、国内有数の規模で洋上風力発電の整備が進むことが見込まれるとともに、海底情報通信ケーブルの陸揚げ拠点が整備済みであることや、海底送電ケーブルの陸揚げ拠点も整備予定であることから、ワット・ビット連携のモデルケースとなるデータセンター誘致に適した地域であると認識しています。
- 本市では、今後整備を進めていく北部地区再生可能エネルギー工業団

地にデータセンターをはじめとするG X関連産業の誘致を鋭意進めたいと考えております。そのため、関連企業の立地促進に向けた電力・通信インフラの整備および進出事業者に対する制度面や財務面等の支援について、特段のご配慮をお願いいたします。

秋田市の情報通信・送電ケーブルの状況

情報通信ケーブル

- 海底情報通信ケーブルの「石狩－秋田ルート」が増設済み。国では、「九州－東北ルート」も検討中。
- 秋田市は自然災害リスクの低さ、寒冷な気候など、立地環境において優位性あり。



送電ケーブル（日本海側直流送電線）

- 北海道・東北エリアの再エネ大量導入に対し、首都圏へ送電できる容量を早期に拡大する(約2GW)という目的を踏まえ、北海道～東北～東京をHVDC（海底ケーブルルート）で接続する系統構成とする。
- 北海道と本州を結ぶ送電線の新設工事では、東北電力NWなど、電力大手4社の連合が有資格事業者となっている。

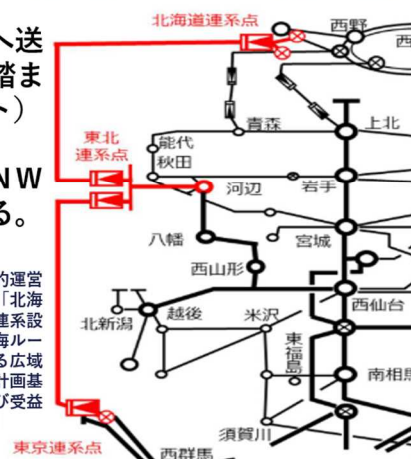
【事業工事費】

1. 5 ～ 1. 8 兆円

【工事期間】

6 ～ 1 0 年程度

出典：電力広域的運営推進機関「北海道本州間連系設備（日本海ルート）に係る広域系統整備計画基本要件及び受益者の範囲」



クリーンエネルギーの地産地活に向けた支援について

1. 卒FIT電源や陸上風力発電における余剰電力の活用 などの取組に対する制度面での支援について

経済産業省資源エネルギー庁

要望事項

クリーンエネルギーの「地産地活」の実現に向け、卒FIT電源や陸上風力発電における余剰電力の活用促進、FIT制度の対象拡大や移行促進、地元への電力の優先供給に関する制度の拡充を要望するものです。

〔要望事項の背景と本市の取組〕

- 秋田県は、風況に恵まれた風力発電の適地であり、令和5年1月には秋田港湾区域内において、国内初となる商業用の大規模洋上風力発電所の運転が開始されたほか、令和10年6月には、国内初の一般海域案件である「男鹿市・潟上市・秋田市沖洋上風力発電事業」が開始される予定であるなど、風力発電を中心とするクリーンエネルギー導入のトップランナーであると認識しています。
- こうした中、本市では、産学官連携によるクリーンエネルギーの導入拡大と活用に向けて先進的に取り組んでいきたいと考えており、地元で産み出された電力を地域で有効活用する「クリーンエネルギーの地産地活」を政策の柱に掲げているところであります。
- 「地産地活」の実現は、地域経済の振興やエネルギーの効率的な利用促進に資することが期待されるだけでなく、発電事業者としても地域との協働により関連事業を展開、成長させていく効果が見込まれます。
- そのため、今後増加が見込まれる卒FIT電源や出力抑制等により生じる余剰電力の有効活用、FIT制度の参入拡大や同制度への移行支援、さらには地元への電力の優先供給等により、地元産電力を地域で活用できる制度づくりについて、特段のご配慮をお願いいたします。
- また、本市に立地する陸上風力発電では、今後、出力抑制の増加が見込まれていることから、FIT制度の枠組みの中でも余剰電力の有効活用を可能とする柔軟な制度の運用について、特段のご配慮をお願いいたします。

クリーンエネルギーの地産地活に向けた支援について

2. 再エネ電力由来のグリーン水素など次世代エネルギーの製造・供給・活用にかかる支援について

経済産業省資源エネルギー庁

要望事項

洋上および陸上風力発電由来の電力で生産されるグリーン水素を中心とした水素サプライチェーンの構築に対する取組や、本県沖での実施が期待されるCCS事業と連携したメタネーションの取組などについて、製造・供給・活用にかかる一貫した支援制度の拡充を要望するものです。

〔要望事項の背景と本市の取組〕

- 国では、令和5年6月、水素基本戦略を改定し、2050年までの水素等の導入目標やコスト目標を設定するとともに、サプライチェーン構築や供給インフラ整備に向けた支援制度を整備することとしています。
- こうした中、本市では、「あきた次世代エネルギーコンソーシアム（A N E C）」などの民間事業者を中心に、洋上および陸上風力発電の余剰電力等を活用したグリーン水素をはじめとする次世代エネルギーの製造、供給に向けた取組が始動しています。
- 卒FIT電源や余剰電力などを活用したグリーン水素等の製造は、製造コストの低減やエネルギー安全保障の確立に資するものであり、再生可能エネルギー利用のポテンシャルを有する本市は、次世代エネルギーの普及に向けた先進的取組を実施する適地であると認識しております。
- こうしたことから、本市では、グリーン水素等の製造と供給、そして需要の創出にかかる民間事業者の取組について、秋田県と連携しながら支援、促進していくこととしております。
- そのため、グリーン水素を中心とした水素サプライチェーンの構築に対する取組や、本県沖での実施が期待されるCCS事業と連携したメタネーションの取組に対し、製造から供給、活用にかかる一貫した支援制度を拡充していただきますよう、特段のご配慮をお願いいたします。

秋田市沖洋上風力発電の早期の事業化について

経済産業省資源エネルギー庁

要望事項

令和6年9月に「一定の準備段階にある区域」として整理された秋田市沖について、早期に「有望な区域」として指定していただきますとともに、早期の事業化に向け、セントラル方式による各種調査の円滑な実施や発電事業者の参画を促進する制度の整備などを進めていただきますよう要望するものです。

〔要望事項の背景と本市の取組〕

- 現在、再エネ海域利用法に基づく促進区域として国内で10区域が指定されておりますが、そのうち4区域は秋田県沖であり、関係者や地元住民の理解のもと、一般海域での洋上風力発電の開始に向け、着実に事業が進んでいる状況にあります。
- 本県は再エネ電力の切り札とされる洋上風力発電のトップランナーであると認識しておりますが、県内の一般海域で唯一、秋田市沖が促進区域の指定まで至っておりません。
- こうした中、昨年9月、秋田県からの情報提供に基づき秋田市沖が「一定の準備段階にある区域」として整理され、秋田市沖での事業化に向けて一歩前進したものと理解しております。
- 秋田市沖での洋上風力発電事業の実施は、関連産業の集積による市内経済の活性化や雇用創出などの効果がさらに加速するものであるほか、我が国の脱炭素社会の実現および再生可能エネルギーの普及と拡充に大きく貢献するものであると捉えております。
- つきましては、まずは秋田市沖を「準備区域」の次の段階である「有望区域」へ指定していただきますとともに、早期の事業化に向け、今後想定されているセントラル方式による各種調査の円滑な実施や、より多くの発電事業者の参画につながる事業採算性の確保に向けた制度の整備などを進めていただきますよう要望いたします。

県内の洋上風力発電事業の状況

秋田県沖一般海域の洋上風力発電事業

○八峰町及び能代市沖（37.5万kW）
「合同会社八峰能代沖洋上風力」 2029（令和11）年6月稼働予定
○能代市、三種町及び男鹿市沖（49.4万kW）
「秋田能代・三種・男鹿オフショアウィンド合同会社」 2028（令和10）年12月稼働予定
○男鹿市、潟上市及び秋田市沖（31.5万kW）
「男鹿・潟上・秋田 Offshore Green Energy 合同会社」 2028（令和10）年6月稼働予定
○秋田市沖（約40万kWを想定）
5月に国へ情報提供→第5ラウンドでの公募を目指す
○由利本荘市沖（84.5万kW）
「秋田由利本荘オフショアウィンド合同会社」 2030（令和12）年12月稼働予定



秋田市沖洋上風力発電

秋田市沖の洋上風力発電の概要



今後のスケジュール

2024.5	県から国へ情報提供
2024.9	一定の準備段階に進んでいる区域
2025 秋頃	有望な区域
2026	セントラル方式
2027	風況・物理探査・ボーリング調査
2028秋頃	促進区域の指定
2028冬頃	事業者の公募開始
2029冬頃	事業者の選定
	運転開始

秋田港を拠点とする先進的ＣＣＳ事業の早期実現について

経済産業省資源エネルギー庁

要望事項

我が国における先進的ＣＣＳ事業の先駆けとして、本県沖を含む日本海側東北地方が候補地の一つとして選定され、当該案件の採択を受けた事業体により、秋田港を拠点とした事業実施を前提に設計作業等が進められております。そのため、国において、本事業の実施に必要な予算を早急かつ十分に確保していただきますよう要望するものです。

〔要望事項の背景と本市の取組〕

- 脱炭素社会の実現を目指す我が国として、ＣＯ₂を地中に貯留するＣＣＳ事業は有望な手段の一つであり、国は先進的ＣＣＳ事業として、令和５年に調査業務を、令和６年には設計業務を公募し、事業体を選定されております。
- 現在、国内外の９つの案件が選定されており、本県沖を含む日本海側東北地方ＣＣＳは、国内の船舶輸送による事業の一つとして、事業体による設計作業等が進められております。
- 同事業体では、日本海側東北地方ＣＣＳの貯留地として本県沖を有望視しており、船舶によるＣＯ₂の受け入れ拠点として秋田港を利用することとして、事業採算性の確保を見据えた設計作業や貯留候補地点周辺の漁業者への説明などを鋭意進めております。現段階では、秋田港の港湾区域内においてＣＯ₂受入・圧送のための用地確保の見込みが立ったことや、海洋調査について地元漁業者から一定の理解を得られつつあることなどから、事業体としては本事業を早期に実施したい意向であります。
- 本市としても、脱炭素社会の実現に向けた先進的ＣＣＳ事業の拠点として貢献できるとともに、本事業への市内企業の参入を含む地元経済への波及効果が見込まれることなどから、秋田港を拠点とする日本海側東北地方ＣＣＳを促進したいと考えております。
- つきましては、国において、日本海側東北地方ＣＣＳの実施に必要な予算を早急かつ十分に確保していただきますよう、特段のご配慮をお願いいたします。

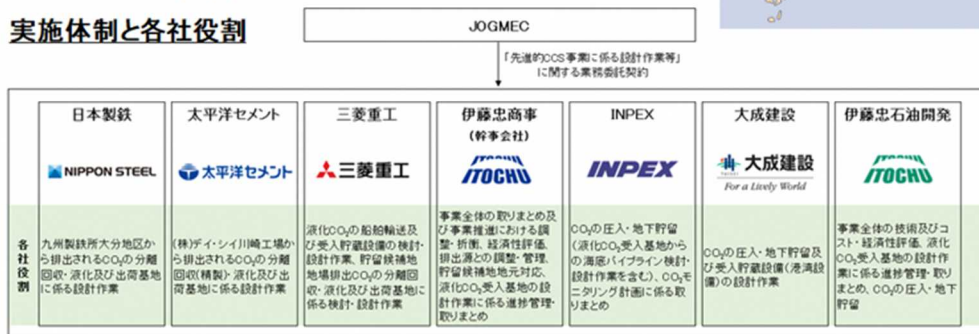
【日本海側東北地方CCS】

- 日本製鉄九州製鉄所大分地区から年間約100～140万トン、ディ・シイ川崎工場（太平洋セメントグループ）から年間約50万トンのCO₂を回収（精製）・出荷し、船舶を用いて秋田県の港まで輸送・一時貯蔵の後、秋田県沖に地下貯留する構想。
- 地元インセンティブの観点より、秋田県のごみ焼却場等の排出源から発生するCO₂を分離・回収し、CCSバリューチェーンに繋ぎこむこと、同時に回収した一部のCO₂を用いたCCU（Carbon dioxide Capture and Utilization：CO₂再利用）産業誘致可能性についても調査・検討を実施。

【出典：日本海側東北地方CCSコンソーシアム】



実施体制と各社役割



【期待される経済波及効果とその拡大検討】



調査・試掘・設計

建設（港湾・パイプライン・坑井・モニタリング設備）

操業・メンテナンス・モニタリング

地域への経済効果・脱炭素効果の拡大：自治体様との検討事項

地元調達率・新規雇用率の向上、地元企業とのマッチング、人材育成制度

地元産業のCO₂分離回収・輸送・貯留（ごみ処理施設、製紙、バイオマス発電等）でのGHG削減

BECCSでのJクレジット認証によるカーボンプレジット化

CCUS産業の実施可能性調査、育成と誘致（CO₂コンクリート固定、農業、林業）支援制度

【秋田県 新エネルギー産業戦略との関連】

港湾機能の強化	• 拠点港である秋田港に一時貯蔵機能整備、入出港数増加。
域内自治体、企業の低炭素化	• 市のごみ施設などの脱炭素化検討。 • 域内企業の排出CO ₂ のCCS、BECCSでCO ₂ 削減、Jクレジット化検討
企業立地	• CCS関連企業の立地、関連企業の誘致：CCSの運営会社、建設、船会社、メンテナンス、人材教育施設など
漁業共生	• CO ₂ スラグ活用などでの藻場再生、水産振興検討
技術開発・実証事業	• 国内船舶輸送によるCCS誘致と実現で、国内CCUS産業育成。 • CCS、BECCS、CCUの実現で周辺関連産業創出を促進。
観光、環境教育、交流人口	• 日本、世界で先進的なCCS事業は環境教育素材として観光振興 • 建設期間の作業員宿泊需要（延べXX人）

伊藤忠商事 提供 25年6月

【本要望に関する担当】

秋田市産業振興部

新エネルギー産業推進室

電話 018-888-5743

E-mail ro-inne@city.akita.lg.jp



秋 田 市